



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社
コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3347-2005
平成25年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,912,968	26.1	120,411	173.9	100,609	169.9	119,588	211.0
24年3月期	1,517,105	△4.0	43,959	△47.8	37,277	△54.7	38,453	△23.6

(注) 包括利益 25年3月期 152,009百万円 (241.8%) 24年3月期 44,474百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	153.23	—	22.9	6.9	6.3
24年3月期	49.27	—	8.9	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 43百万円 24年3月期 817百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,577,454	596,813	37.7	762.87
24年3月期	1,352,532	451,607	33.3	576.97

(参考) 自己資本 25年3月期 595,365百万円 24年3月期 450,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	166,715	△71,370	△60,766	328,947
24年3月期	54,865	△26,602	2,586	258,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	7,028	18.3	1.6
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	11,713	9.8	2.2
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,030,000	14.7	95,000	119.6	92,500	104.3	57,000	40.9	73.03
通期	2,050,000	7.2	180,000	49.5	175,000	73.9	110,000	△8.0	140.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	782,865,873 株	24年3月期	782,865,873 株
25年3月期	2,435,448 株	24年3月期	2,406,736 株
25年3月期	780,452,063 株	24年3月期	780,399,622 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,344,110	29.4	83,760	—	78,566	873.2	98,648	963.3
24年3月期	1,038,917	△3.4	1,051	△97.8	8,073	△83.4	9,277	△72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	126.33	—
24年3月期	11.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,157,447	496,290	42.9	635.59
24年3月期	1,032,592	396,451	38.4	507.71

(参考) 自己資本 25年3月期 496,290百万円 24年3月期 396,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

＜添付資料 目次＞

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、海外の景気動向に左右されるリスクは残されるものの、昨年末からの政府の経済対策や金融政策を背景に、歴史的な超円高の是正により輸出環境に改善の兆しがうかがえるなど、次第に景気回復へ向かっていくことが期待される状況にあります。

自動車業界におきましても、日本の自動車販売は、エコカー補助金制度の効果もあり、年間の販売台数は500万台レベルに回復いたしました。また、海外の自動車販売につきましては、当社の重点市場である米国は全需が回復基調を示し、中国は世界一の規模を維持しながら緩やかな成長を続けております。

このような中、当社グループは、平成23年度から平成27年度までの5年間を対象とする中期経営計画「Motion-V（モーションファイブ）」につきまして、北米を中心とした計画以上の販売伸長や中国現地生産実現の遅れなど、計画策定時からの経営環境の変化に応じた追加施策を織り込んだうえで、本計画における収益目標は不変とする対応策を平成24年5月に発表し、スバルの成長戦略の実現を目指しております。

当連結会計年度は、本中期経営計画のブランド戦略に基づいた商品である「SUBARU XV」や「新型フォレスター」を発売し、お客様に大変ご好評をいただきました。また、平成22年5月に発売しました先進運転支援システム「EyeSight (ver.2) 」※ 搭載モデルが、平成25年3月末時点で国内売上台数10万台を達成するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

また、お客様にお待ちいただいている状況を解消するために、国内の完成車工場およびエンジン・トランスミッション工場の能力増強に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加などにより、1兆9,130億円と前期に比べ3,959億円（26.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,204億円と前期に比べ765億円（173.9%）の増益となり、経常利益につきましても、1,006億円と前期に比べ633億円（169.9%）の増益となりました。また、当期純利益につきましては、最近の堅調な業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行った結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、法人税等調整額を442億円計上したことなどにより、1,196億円と前期に比べ811億円（211.0%）の増益となりました。

※先進運転支援システム「EyeSight (Ver.2) 」とは、ステレオカメラ技術を活かし、幅広く走行環境を認識することで、高い事故回避支援性能を実現したスバル独自のシステムです。

セグメントの状況

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、昨年9月まで実施されたエコカー補助金制度の効果により、登録車で前期比5.7%の増加、軽自動車で前期比16.8%の増加といずれも前期を上回りました。これらの結果、国内自動車全体では、5年ぶりに500万台を上回る521万台(前期比9.6%の増加)となりました。

このような全需動向の中、スバルの国内の登録車につきましては、「インプレッサ」の販売が年度を通して好調に推移したことや、「SUBARU XV」や「新型フォレスター」などの新型車、「レガシィ」、「SUBARU BRZ」が台数の上積みへ寄与したことにより、売上台数は113千台と前期に比べ33千台（40.7%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、乗用系車種が新型車の投入などにより堅調に推移したものの、商用系車種による落ち込みをカバーできず、売上台数は50千台と前期に比べ42千台（45.4%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は163千台と前期に比べ9千台（5.3%）の減少となりました。

海外につきましては、年度後半には反日デモの影響により中国市場での売上の減速があったものの、北米を中心に「インプレッサ」及び「SUBARU XV」が年度を通して好調を維持したことで、全市場で前期を上回ることができました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は561千台と前期に比べ94千台(20.1%)の増加となりました。

地域別には、北米で390千台と前期に比べ82千台(26.4%)の増加、中国で50千台と2千台(3.9%)の増加、ロシアを含む欧州で61千台と6千台(11.2%)の増加、豪州で38千台と1千台(3.2%)の増加、その他地域で22千台と3千台(15.9%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる724千台と、前期に比べ85千台(13.2%)の増加となり、為替の円高が是正されたことも加わり、自動車事業全体の売上高は1兆7,790億円と前期に比べ3,899億円(28.1%)の増収となりました。

セグメント利益につきましては、1,110億円と前期に比べ716億円(181.7%)の増益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の量産開始による売上げがあるものの、多用途ヘリコプター「UH-1J」の売上減などにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、円高が是正されたこと、及び「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上増加などにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は891億円と前期に比べ89億円(11.1%)の増収となり、セグメント利益につきましても、68億円と前期に比べ39億円(136.6%)の増益となりました。

(産業機器事業部門)

国内農機向けや中東向け発電機の販売は伸長したものの、震災復興需要の一巡により国内向けエンジンや発電機の販売が減少したことや、海外向けエンジンやポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は301億円と前期に比べ35億円(10.3%)の減収となりましたが、セグメント利益につきましては、売上構成の改善などにより6億円と前期に比べ1億円(27.2%)の増益となりました。

(その他事業部門)

塵芥収集車事業を新明和工業株式会社へ事業譲渡したことにより塵芥収集車「フジマイティ」の売上台数が前期を下回ったものの、風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡したことなどにより、売上高は147億円と前期に比べ5億円(3.8%)の増収となり、セグメント利益につきましても、16億円と前期に比べ6億円(57.2%)の増益となりました。

② 次期の見通し

平成26年3月期は、北米を中心とした海外市場の伸長により過去最高の自動車販売台数を計画していることに加え、為替の円高是正や原価低減の効果などを見込んでおります。その結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高2兆500億円、営業利益1,800億円、経常利益1,750億円といずれも過去最高を、また、当期純利益は1,100億円を計画しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル90円(前年実績82円)、1ユーロ120円(前年実績106円)としております。

(連結通期予想)

売上高	2兆500億円	(対前年増減率	7.2%)
営業利益	1,800億円	(対前年増減率	49.5%)
経常利益	1,750億円	(対前年増減率	73.9%)
当期純利益	1,100億円	(対前年増減率	△8.0%)

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、1兆5,775億円と前連結会計年度末に比べ2,249億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が475億円、生産台数の増加によりたな卸資産が380億円増加したことに加え、新たに海外の販売子会社を連結範囲に含めたことによる資産の増加があったことなどであります。

負債につきましては、9,806億円と前連結会計年度末に比べ797億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が533億円増加したことなどであります。

純資産につきましては、5,968億円と前連結会計年度末に比べ1,452億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が1,128億円増加したことなどであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,289億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,667億円（前期は549億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を931億円計上したことに加え、仕入債務の増加487億円があったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は714億円（前期は266億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）589億円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は608億円（前期は26億円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少287億円、社債の償還による支出（発行による収入との純額）100億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）137億円があったことなどであります。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、ROEの改善を視野に入れ、業績連動の考え方を取り入れております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開、経営環境等を勘案いたしまして、1株当たり10円、年間としては中間配当金5円とあわせて、15円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、年間配当金は、1株当たり20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

自動車産業は、新興国をはじめグローバルな規模では成長産業であり、より「安全」でかつ「地球環境」に配慮した技術革新・商品化に対する社会的な要請が急速な高まりを見せる中、国内・海外を問わず激しい競争が繰り広げられています。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を目指し、お客様第一を基軸に、平成27年度までの5ヵ年中期経営計画「Motion-V（モーションファイブ）」に取り組んでおります。本中期経営計画では、今後10年以内に、コア事業である自動車部門”スバル”の年間販売100万台超えを達成するという成長戦略の基礎固めの期間という位置づけの中で、他社とは差別化されたスバルならではの「安心と愉しさ」を追求した付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。その結果、世界の多くのお客様からご支持をいただくことができ、本中期経営計画は順調に推移してきております。

引き続き、全ての事業におきまして、行動指針であります「Confidence in Motion～信頼と革新～」のもと、商品とブランド力を高め、市場において付加価値の高い製品とサービスを提供すべく、開発、生産、物流、販売に関わる全ての体制を固めてまいります。

なお、目標達成に向けましては、次の6項目を最優先に、課題解決に取り組んでまいります。

（生産能力の増強）

現在の好調な販売、そして本中期経営計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、国内生産拠点であります群馬製作所、ならびに米国生産拠点でありますスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）で、平成26年まで段階的に能力増強を進めてまいります。また、SIAにつきましては、現在の中期経営計画の次のステップといたしまして、平成28年中に新たな車種の生産を開始することを目指し、既存の生産ラインを活用した更なる能力増強に着手してまいります。

（規模の拡大）

本中期経営計画の最終年度であります平成27年度の連結販売目標85万台の達成に向けまして、スバルの重点市場であります米国と中国で更なる販売体制の強化に取り組んでまいります。平成25年度の世界販売台数は、過去最高を記録した昨年度を超える、年間752千台を計画しております。

（スバルらしさを追求した商品の拡充）

平成25年の初夏から日本を皮切りに、当社初となる水平対向エンジンのハイブリット車を発売いたします。スバルの強みであります安全性能や走行性能を損なうことなく、社会のニーズの高い環境性能を加えた、電動化時代のスバルらしさを追求したモデルとなっております。今後もスバルならではの強みに磨きをかけた商品の拡充に努めてまいります。

（事業基盤の強化）

販売、生産の規模の拡大に伴い、より多くのお客様の信頼にお応えできるよう、これまでよりも高い次元でお客様視点に立った品質の維持・向上に取り組んでまいります。また、お取引先各位とも関係・連携を更に強固にしながら、今後も緩むことなく原価低減に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

（トヨタグループとのアライアンス）

「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、トヨタ自動車株式会社およびダイハツ工業株式会社と良好な協力関係を維持しており、各社の持つ技術力を活用して、商品ラインナップの強化に向けた取り組みを行なっております。引き続きアライアンス効果の最大化に努めてまいります。

（CSR活動）

当社は本中期経営計画におきましても、CSR活動の目標として、「グローバルな事業活動を通じて社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、そして「さまざまなステークホルダーとの係わり合いを大切にする企業」を目指すことを掲げ、積極的に活動を推進しております。今後もステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、環境性能、安全性能に優れた商品の開発と市場投入、自主的な環境保全活動の推進等の取り組みを通じて継続的な社会発展に貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,614	285,152
受取手形及び売掛金	117,062	124,234
リース投資資産	21,865	22,145
有価証券	31,635	66,370
商品及び製品	121,686	163,852
仕掛品	56,143	50,498
原材料及び貯蔵品	33,715	35,217
繰延税金資産	17,399	52,947
短期貸付金	78,788	96,990
その他	48,019	47,579
貸倒引当金	△1,395	△951
流動資産合計	762,531	944,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,359	113,186
機械装置及び運搬具（純額）	99,222	116,864
土地	171,920	173,012
賃貸用車両及び器具（純額）	12,361	13,062
建設仮勘定	12,023	14,232
その他（純額）	17,206	14,599
有形固定資産合計	426,091	444,955
無形固定資産		
その他	11,818	12,751
無形固定資産合計	11,818	12,751
投資その他の資産		
投資有価証券	77,714	93,054
繰延税金資産	1,873	6,227
その他	76,089	80,425
貸倒引当金	△3,584	△3,991
投資その他の資産合計	152,092	175,715
固定資産合計	590,001	633,421
資産合計	1,352,532	1,577,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,043	242,743
電子記録債務	—	61,595
短期借入金	71,040	60,867
1年内返済予定の長期借入金	23,786	45,197
1年内償還予定の社債	20,010	10
未払法人税等	4,600	7,828
未払費用	69,437	83,032
賞与引当金	16,478	17,865
製品保証引当金	28,861	34,740
工事損失引当金	2,841	918
事業譲渡損失引当金	4,177	2,550
訴訟損失引当金	—	369
その他	69,362	99,317
流動負債合計	561,635	657,031
固定負債		
社債	4,070	14,060
長期借入金	222,074	187,023
繰延税金負債	22,740	19,139
退職給付引当金	33,950	34,917
役員退職慰労引当金	469	457
その他	55,987	68,014
固定負債合計	339,290	323,610
負債合計	900,925	980,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	188,538	301,357
自己株式	△1,259	△1,292
株主資本合計	501,145	613,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,966	27,882
為替換算調整勘定	△69,809	△46,448
その他の包括利益累計額合計	△50,843	△18,566
少数株主持分	1,305	1,448
純資産合計	451,607	596,813
負債純資産合計	1,352,532	1,577,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,517,105	1,912,968
売上原価	1,222,419	1,501,809
売上総利益	294,686	411,159
販売費及び一般管理費	250,727	290,748
営業利益	43,959	120,411
営業外収益		
受取利息	1,087	1,405
受取配当金	1,005	1,264
持分法による投資利益	817	43
不動産賃貸料	530	592
為替差益	2,290	—
その他	1,156	464
営業外収益合計	6,885	3,768
営業外費用		
支払利息	3,780	3,336
為替差損	—	15,527
デリバティブ評価損	5,116	1,714
減価償却費	1,171	977
その他	3,500	2,016
営業外費用合計	13,567	23,570
経常利益	37,277	100,609
特別利益		
固定資産売却益	28,655	1,015
投資有価証券売却益	895	551
国庫補助金	—	1,738
貸付債権譲渡益	—	325
その他	3,479	1,359
特別利益合計	33,029	4,988
特別損失		
固定資産除売却損	1,848	2,926
減損損失	63	145
災害による損失	7,257	—
投資有価証券売却損	208	142
投資有価証券評価損	403	61
固定資産圧縮損	—	1,738
事業譲渡損失引当金繰入額	4,177	967
その他	3,471	6,536
特別損失合計	17,427	12,515
税金等調整前当期純利益	52,879	93,082
法人税、住民税及び事業税	12,078	17,566
法人税等調整額	2,251	△44,216
法人税等合計	14,329	△26,650
少数株主損益調整前当期純利益	38,550	119,732
少数株主利益	97	144
当期純利益	38,453	119,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,550	119,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,399	8,916
為替換算調整勘定	△1,464	23,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	77
その他の包括利益合計	5,924	32,277
包括利益	44,474	152,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,382	151,865
少数株主に係る包括利益	92	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
当期首残高	156,948	188,538
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	38,453	119,588
自己株式の処分	△4	1
連結範囲の変動	171	—
その他	△3	648
当期変動額合計	31,590	112,819
当期末残高	188,538	301,357
自己株式		
当期首残高	△1,381	△1,259
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	129	2
当期変動額合計	122	△33
当期末残高	△1,259	△1,292
株主資本合計		
当期首残高	469,433	501,145
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	38,453	119,588
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
連結範囲の変動	171	—
その他	△3	648
当期変動額合計	31,712	112,786
当期末残高	501,145	613,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,567	18,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,399	8,916
当期変動額合計	7,399	8,916
当期末残高	18,966	27,882
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68,339	△69,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,470	23,361
当期変動額合計	△1,470	23,361
当期末残高	△69,809	△46,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56,772	△50,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,929	32,277
当期変動額合計	5,929	32,277
当期末残高	△50,843	△18,566
少数株主持分		
当期首残高	1,302	1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	143
当期変動額合計	3	143
当期末残高	1,305	1,448
純資産合計		
当期首残高	413,963	451,607
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	38,453	119,588
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
連結範囲の変動	171	—
その他	△3	648
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,932	32,420
当期変動額合計	37,644	145,206
当期末残高	451,607	596,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,879	93,082
減価償却費	58,611	61,544
減損損失	63	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△883	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	1,344
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,658	2,765
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,840	△1,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147	910
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	369
受取利息及び受取配当金	△2,092	△2,669
支払利息	3,780	3,336
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,116	1,714
持分法による投資損益 (△は益)	△817	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	△26,807	1,911
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△284	△348
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,602	1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,033	△21,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,197	48,679
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,185	△280
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△16,077	△14,701
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△1,842	△2,528
預り金の増減額 (△は減少)	4,258	299
その他	5,685	8,728
小計	67,452	182,349
利息及び配当金の受取額	2,277	2,694
利息の支払額	△3,671	△3,417
法人税等の支払額	△11,193	△14,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,865	166,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,202	△9,760
有価証券の売却による収入	3,315	5,166
有形固定資産の取得による支出	△49,059	△60,852
有形固定資産の売却による収入	36,370	1,965
無形固定資産の取得による支出	△3,204	△4,377
投資有価証券の取得による支出	△16,370	△14,503
投資有価証券の売却による収入	13,854	11,954
貸付けによる支出	△92,710	△94,273
貸付金の回収による収入	88,361	93,376
その他	△1,957	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,602	△71,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,033	△28,655
長期借入れによる収入	79,585	10,218
長期借入金の返済による支出	△21,268	△23,937
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,010	△20,010
配当金の支払額	△7,027	△7,392
リース債務の返済による支出	△774	△955
その他	113	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,586	△60,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	14,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,517	49,543
現金及び現金同等物の期首残高	227,704	258,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137	21,320
現金及び現金同等物の期末残高	258,084	328,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲の変更

スバル オブ チャイナ LTD. 他3社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、大和商工株式会社は、平成25年1月1日に株式譲渡したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用範囲の変更

スバル オブ チャイナ LTD. 他1社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

また、フジ特車株式会社は、平成25年1月1日に株式譲渡したことにより、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益が1,835百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,839百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	769,274百万円	786,734百万円

（連結損益計算書関係）

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	48,115百万円	49,141百万円

- 2 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1) 固定資産売却益

固定資産売却益のうち26,137百万円は、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

2) その他特別利益

その他特別利益のうち1,611百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係わる支払債務の免除等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別利益

その他特別利益のうち775百万円は、航空宇宙事業において過年度にその他特別損失（たな卸資産評価損）を計上したたな卸資産の売却等に伴う戻入等であります。436百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

- 3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1) 災害による損失

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

2) 事業譲渡損失引当金繰入額

当社はエコテクノロジーカンパニーが展開する事業を譲渡する予定であり、それに伴う損失見込額であります。

3) その他特別損失

その他特別損失のうち3,028百万円は、航空宇宙事業における債権回収懸念が高まった取引先に対する債権の貸倒引当金繰入額及び仕掛品等の評価損であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別損失

その他特別損失のうち2,463百万円は、自動車事業における中国販売体制の再構築を含む関連諸費用等であります。2,099百万円は、航空宇宙事業におけるプロジェクトを中止したことに伴うたな卸資産の処分費用等であります。1,054百万円は、クリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

なお「エコテクノロジー事業」につきましては、その主たる事業である風力発電システム事業を平成24年7月1日に、塵芥収集車事業を平成25年1月1日に、それぞれ事業譲渡を行ったことから、平成25年3月31日をもって事業を終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車」のセグメント利益が1,754百万円増加しております。なお「自動車」以外のセグメントについての影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,389,070	80,251	33,617	1,502,938	14,167	1,517,105	—	1,517,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,947	—	111	3,058	13,208	16,266	△16,266	—
計	1,392,017	80,251	33,728	1,505,996	27,375	1,533,371	△16,266	1,517,105
セグメント利益	39,389	2,882	503	42,774	1,029	43,803	156	43,959
セグメント資産	1,097,729	153,960	53,863	1,305,552	75,916	1,381,468	△28,936	1,352,532
II. その他の項目								
減価償却費	53,043	3,534	522	57,099	1,512	58,611	—	58,611
持分法適用会社への投資額	5,285	270	886	6,441	266	6,707	—	6,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,544	2,772	262	66,578	457	67,035	—	67,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,778,966	89,148	30,148	1,898,262	14,706	1,912,968	—	1,912,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,168	—	22	3,190	13,941	17,131	△17,131	—
計	1,782,134	89,148	30,170	1,901,452	28,647	1,930,099	△17,131	1,912,968
セグメント利益	110,974	6,819	640	118,433	1,618	120,051	360	120,411
セグメント資産	1,292,856	179,755	67,951	1,540,562	56,728	1,597,290	△19,836	1,577,454
II. その他の項目								
減価償却費	56,430	3,398	415	60,243	1,301	61,544	—	61,544
持分法適用会社への投資額	242	361	912	1,515	—	1,515	—	1,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,517	3,897	377	92,791	2,195	94,986	—	94,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	576円97銭	762円87銭
1株当たり当期純利益金額	49円27銭	153円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,453	119,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,453	119,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,400	780,452

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	451,607	596,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,305	1,448
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,305)	(1,448)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	450,302	595,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,459	780,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,934	158,543
受取手形	1,345	554
売掛金	160,431	168,022
有価証券	—	34,995
商品及び製品	31,658	49,593
仕掛品	52,425	46,600
原材料及び貯蔵品	22,092	21,905
前渡金	1,090	1,311
前払費用	1,804	1,536
繰延税金資産	2,490	25,247
関係会社短期貸付金	94,903	83,721
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,200	200
預け金	6,495	11,812
未収入金	28,517	25,315
未収消費税等	5,877	7,186
その他	2,074	1,487
貸倒引当金	△8,361	△8,287
流動資産合計	546,974	629,740
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,462	48,833
構築物（純額）	5,146	4,948
機械及び装置（純額）	70,583	86,021
車両運搬具（純額）	1,152	1,214
工具、器具及び備品（純額）	4,566	4,148
土地	79,629	80,149
建設仮勘定	7,715	6,771
その他（純額）	640	550
有形固定資産合計	218,893	232,634
無形固定資産		
ソフトウェア	5,355	5,651
その他	1,595	2,039
無形固定資産合計	6,950	7,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,262	59,637
関係会社株式	143,222	143,254
出資金	9	9
関係会社出資金	2,022	1,468
長期貸付金	3,505	3,525
従業員に対する長期貸付金	28	19
関係会社長期貸付金	27,900	36,546
破産更生債権等	2,751	2,729
長期前払費用	698	657
前払年金費用	12,035	17,765
長期未収入金	23,954	23,954
その他	1,545	1,516
貸倒引当金	△4,156	△3,696
投資その他の資産合計	259,775	287,383
固定資産合計	485,618	527,707
資産合計	1,032,592	1,157,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,375	2,559
買掛金	233,478	202,046
電子記録債務	—	62,082
短期借入金	8,300	—
1年内返済予定の長期借入金	19,500	38,675
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	454	505
未払金	15,909	9,775
未払費用	35,891	38,107
未払法人税等	409	4,491
前受金	8,869	21,887
預り金	1,411	955
前受収益	201	188
賞与引当金	10,720	11,712
製品保証引当金	10,816	10,780
工事損失引当金	2,841	918
事業譲渡損失引当金	3,854	2,550
訴訟損失引当金	—	369
資産除去債務	13	231
その他	8,237	22,056
流動負債合計	383,278	429,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	4,000	14,000
長期借入金	206,301	174,625
リース債務	410	344
繰延税金負債	14,642	15,223
退職給付引当金	17,678	18,156
長期未払金	8,226	7,547
資産除去債務	356	303
その他	1,250	1,073
固定負債合計	252,863	231,271
負債合計	636,141	661,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	813
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	21,692	112,859
利益剰余金合計	65,677	156,908
自己株式	△1,224	△1,257
株主資本合計	378,319	469,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,132	26,773
評価・換算差額等合計	18,132	26,773
純資産合計	396,451	496,290
負債純資産合計	1,032,592	1,157,447

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,038,917	1,344,110
売上原価	910,211	1,122,506
売上総利益	128,706	221,604
販売費及び一般管理費	127,655	137,844
営業利益	1,051	83,760
営業外収益		
受取利息	888	835
有価証券利息	99	140
受取配当金	7,760	7,156
不動産賃貸料	2,882	2,741
為替差益	5,786	—
その他	1,792	1,742
営業外収益合計	19,207	12,614
営業外費用		
支払利息	2,697	2,354
社債利息	487	189
減価償却費	1,133	932
為替差損	—	10,341
デリバティブ評価損	5,116	1,714
その他	2,752	2,278
営業外費用合計	12,185	17,808
経常利益	8,073	78,566
特別利益		
固定資産売却益	6,083	588
投資有価証券売却益	28	6
貸倒引当金戻入額	1,819	874
国庫補助金	—	1,725
その他	2,962	1,225
特別利益合計	10,892	4,418
特別損失		
固定資産除売却損	1,261	2,076
減損損失	23	6
災害による損失	6,145	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	403	—
固定資産圧縮損	—	1,725
事業譲渡損失引当金繰入額	3,854	967
その他	3,270	5,857
特別損失合計	14,964	10,631
税引前当期純利益	4,001	72,353
法人税、住民税及び事業税	△6,984	617
法人税等調整額	1,708	△26,912
法人税等合計	△5,276	△26,295
当期純利益	9,277	98,648

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
資本剰余金合計		
当期首残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	749	749
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	64
当期変動額合計	—	64
当期末残高	749	813
別途積立金		
当期首残高	85,335	35,335
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	35,335	35,335
繰越利益剰余金		
当期首残高	△30,554	21,692
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△64
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の処分	△4	1
別途積立金の取崩	50,000	—
当期変動額合計	52,246	91,167
当期末残高	21,692	112,859
利益剰余金合計		
当期首残高	63,431	65,677
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の処分	△4	1
当期変動額合計	2,246	91,231
当期末残高	65,677	156,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,346	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	129	2
当期変動額合計	122	△33
当期末残高	△1,224	△1,257
株主資本合計		
当期首残高	375,951	378,319
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
当期変動額合計	2,368	91,198
当期末残高	378,319	469,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,839	18,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,293	8,641
当期変動額合計	7,293	8,641
当期末残高	18,132	26,773
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,839	18,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,293	8,641
当期変動額合計	7,293	8,641
当期末残高	18,132	26,773
純資産合計		
当期首残高	386,790	396,451
当期変動額		
剰余金の配当	△7,027	△7,418
当期純利益	9,277	98,648
自己株式の取得	△7	△35
自己株式の処分	125	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,293	8,641
当期変動額合計	9,661	99,839
当期末残高	396,451	496,290

5. その他
 役員の変動

本日、別途開示。